女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の取組の実施状況の公表

女性活躍推進法第 19 条第 6 項の規定に基づき、以下のとおり公表します。

目標１：管理的地位にある職員に占める女性割合を 30%以上にする。

年度	対象管理職ポストの人数	女性管理職の人数（率）
令和 4 年度	25 人	7 人（28.0%）
令和 3 年度	21 人	7 人（33.3%）
令和 2 年度	23 人	6 人（26.1%）
令和元年後	22 人	6 人（27.3%）
平成 30 年度	21 人	5 人（23.8%）

目標２：男性職員の育児休業取得率を 30%以上にする。

男性職員の育児休業取得率

年	対象者数	取得率
令和 4 年	3 人	2 人（33.3%）
令和 3 年	4 人	1 人（25.0%）
令和 2 年	1 人	0 人（ 0.0%）
令和元年(平成 31 年)	2 人	0 人（ 0.0%）
平成 30 年	5 人	0 人（ 0.0%）

目標３：男性職員の配偶者出産休暇及び育児参加休暇の取得割合を 100%にする。

男性職員の配偶者出産休暇取得率及び平均取得日数

年	対象者数	取得率	平均取得日数
令和 4 年	3 人	3 人（100.0%）	2.3 日
令和 3 年	4 人	3 人（ 75.0%）	2.3 日
令和 2 年	1 人	1 人（100.0%）	1.0 日
令和元年(平成 31 年)	2 人	2 人（100.0%）	1.0 日
平成 30 年	5 人	5 人（100.0%）	2.0 日

男性職員の育児参加休暇取得率及び平均取得日数

年	対象者数	取得率	平均取得日数
令和４年	３人	２人（66.6%）	3.5 日
令和３年	４人	２人（50.0%）	3.5 日
令和２年	１人	０人（ 0.0%）	0.0 日
令和元年(平成 31 年)	２人	０人（ 0.0%）	0.0 日
平成 30 年	５人	２人（40.0%）	4.5 日

目標４：職員の年次有給休暇の平均取得日数を 12 日以上にする。

年	年次有給休暇平均取得日数
令和４年	8.6 日
令和３年	8.9 日
令和２年	8.9 日
令和元年(平成 31 年)	9.2 日
平成 30 年	8.7 日